

現代日本社会におけるコミュニケーション問題の解消を目指すウェルフェア言語学の構築

① ビジョンの概要

本研究のビジョンは、日本社会で弱い立場に置かれがちな人々の言語実態を研究することで、SDGs が目指す「誰一人置き去りにしない」世界の実現につながる言語的基盤を整備することである。具体的には、従来看過されてきた言語的課題を、高齢者や障がい児の言語認知面の課題、子どもや定住外国人の言語教育面の課題、社会的少数者や非専門家の言語環境面の課題の三つに分け、問題解決に向けた基盤整備に取り組む。

② ビジョンの内容

【現代日本社会の三つの課題】

日本社会の急速な変化に伴い、日本語における「置き去り」は、次のような形で顕在化するようになった。

第一は、言語認知面の課題である。超高齢社会の到来により、難聴や認知症等で言語能力が低下しがちな高齢者の意思疎通の難しさが深刻化する一方、障害を持つ子どもの言語生活でも、ろうなどの機能障害に加え、対人コミュニケーション上の発達障害、文字認識上の学習障害が見られ、その支援体制は十分ではない。

第二は、言語習得面の課題である。国語教育では、経済的格差の拡大に伴い、学習機会の差による言葉の乖離が進行し、進学校と教育困難校の二極化が顕著になっている。日本語教育では、社会のグローバル化により、日本語が不自由な外国人定住者がコミュニケーション上の多様な問題を抱え、その対策が急がれる。

第三は、言語環境面での課題である。現実社会でもネット社会でも人権侵害が横行し、少数者に対する差別的言動や上下関係によるハラスメントが表面化している。また、専門知識の高度化に伴い、高度な専門知識を持つ専門家と持たない非専門家の溝が埋まらず、学術・医療等のコミュニケーション不全が起きている。

【「ウェルフェア言語学」構想】

本学術構想ではこうした社会的要請に応えるため、国立国語研究所の言語生活研究のノウハウを生かし、

- I 障がい児や高齢者の言語認知面の課題に取り組む「ウェルフェア言語認知学」
- II 子どもや定住外国人の言語教育面の課題に取り組む「ウェルフェア言語習得学」
- III 非専門家や少数者・下位者の言語環境面の課題に取り組む「ウェルフェア言語環境学」

という三つの柱を立てて「ウェルフェア言語学」を推進し、大規模の調査・分析を行うことで現代日本社会の言語問題の実態を明らかにすると同時に、言語研究の観点から問題解決に向けた基盤整備に取り組む。

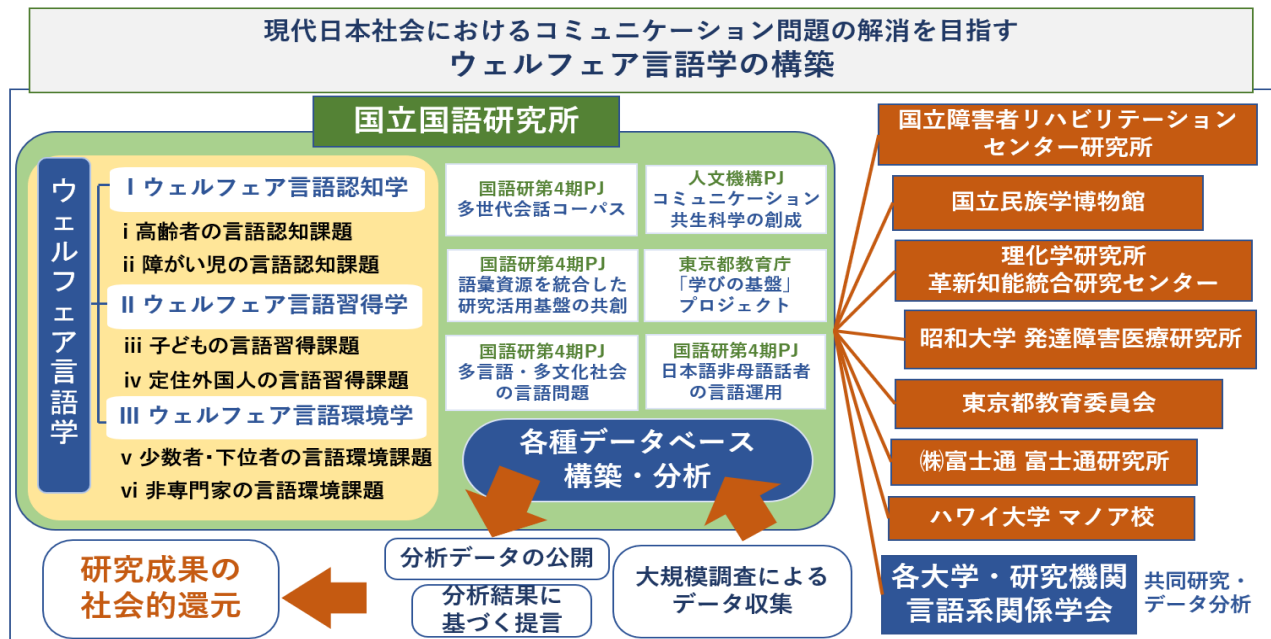


図1 「ウェルフェア言語学」の構想

③ 学術研究構想の名称

現代日本社会におけるコミュニケーション問題の解消を目指すウェルフェア言語学の構築

④ 学術研究構想の概要

本構想の枠組みは次の3分野6領域からなる。

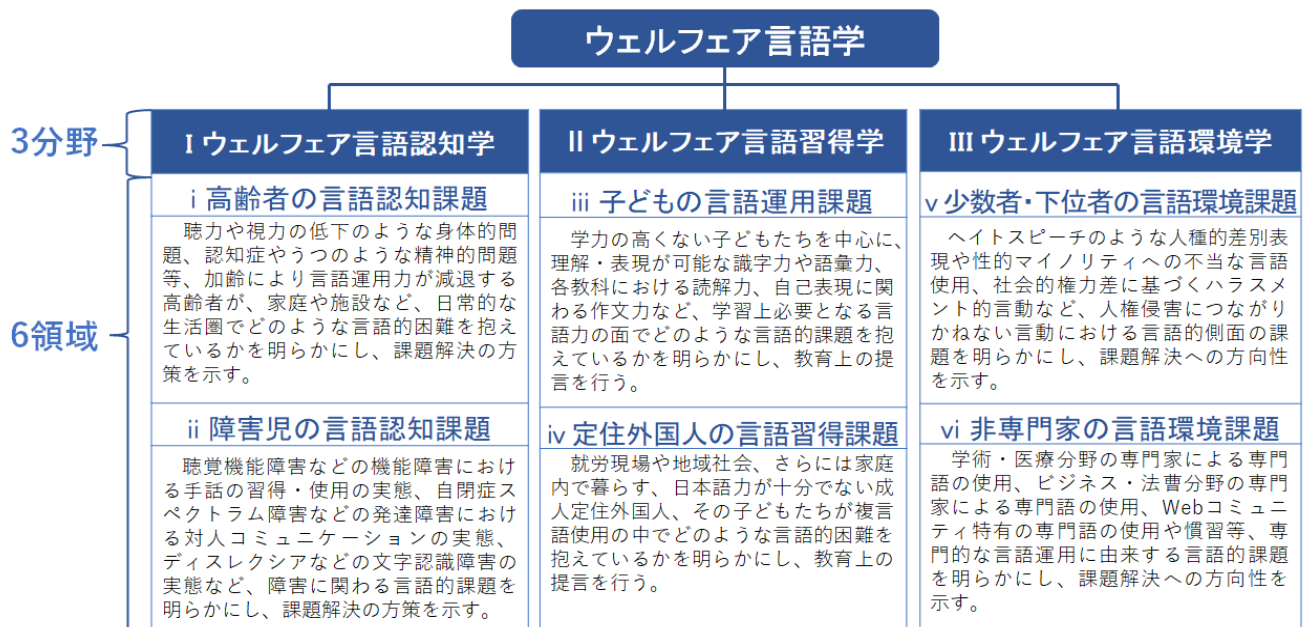


図2 「ウェルフェア言語学」の枠組み

⑤ 学術的な意義

上述のような言語問題群は、研究者個人の問題関心に基づく局所的な研究は存在するものの、言語という一貫した視座から実態を捉える総合的な研究はこれまでない。また、この種の研究は、問題関心を共有する研究者が共同で研究できるよう、大規模調査による基礎情報のデータベースを準備して初めて可能になるもので、その意味でも本学術構想の学術的重要性は際立っている。

⑥ 国内外の研究動向と当該構想の位置付け

本学術構想が示唆を得ている「ウェルフェア・リングイスティクス」は、言語障害、小言語、方言、アイデンティティ、老人語、差別、女性語、言語教育、表記、情報機器、情報選択、言語管理などを扱う、裾野の広いものであった。関連の深い社会言語科学会を中心に理念の継承は試みられているが、学としての体系化を志す動きは見られず、特に言語学的観点からの研究や領域横断的な学際研究が不足している。

⑦ 社会的価値

本研究構想は、言語面での障壁を可能な限り取り除いて日本に暮らす一人ひとりの人生を豊かにし、誰もが社会に参加して自己の能力を発揮できることを言語の面から企図する、国民の生活に直結するものである。

知的価値の面では、3分野6領域において、研究者個人では従来集めることが困難であったデータを組織的に収集し、共有・公開を行うという点で、研究データとしての資料的価値は高く、研究資源のみならず、政策立案のエビデンスにもなりうるものである。経済的・産業的価値についても、公開データをAIの学習データとして活用し、人間による評価との相違を検証することで、医療産業、教育産業、情報産業をはじめ、人間のコミュニケーションを扱う産業に対する高い汎用性を有し、経済的・産業的な波及効果が期待される。

⑧ 実施計画等について

国立国語研究所は、日本社会における日本語を中心とした言語生活の調査・研究を行ってきた機関として70余年の蓄積があり、その調査・研究の成果を広く社会に還元してきた。本研究構想は、そうした伝統を踏まえ、他機関との連携および関係諸学会との協力の下、国立国語研究所が主導し、実施する。

全体のスケジュールとしては、1～2年目に実態把握のための調査準備を行い、3～5年目に本調査を実施し、データを収集する。6～8年目に公開に向けたデータの整備を行い、共同研究を推進しつつ、9～10年目に収集したデータおよび研究成果を公開するという流れとなる。

実施体制としては、三つの分野それぞれに統括リーダーを置き、六つの各領域に調査及び結果処理等を担当する担当者を2名ずつ配置する。2名のうち1名はテニユア教員、もう1名は若手の特任助教とする。10年間の所要経費の総額は2,640,000千円を想定している。

⑨ 連絡先

前川 喜久雄 (国立国語研究所)